

学 位 論 文 要 旨

氏 名 永井 知子

題 目 子育て支援領域における保護者の援助要請と困り感に関する実証的研究

近年の家族をとりまく環境の変化に伴い、複雑かつ多様な問題を抱える保護者への対応と子育て支援の重要性、保護者支援に関する保育者の専門性の向上が指摘されている。しかし、国や市町村による子育て支援制度の拡大がなされつつある一方で、それらは保護者が自身の困り感をニーズとして発信し助けを求めることが前提であり、支援の必要性を感じていない保護者や、悩みを抱えながらも周囲の人に頼ることができない保護者については支援の手が届きにくい現状がある。悩みや不安があったとき、必要に応じて他者に助けを求めることは「援助要請行動」といわれ、様々な困難を乗り越えるための効果的な対処方略として注目されている。なかでも、援助を求めるかどうかの認知的枠組みである「被援助志向性」は、援助要請行動に影響を与えるとされ、援助を受けることに抵抗がある人は、うまく援助を求められず、援助資源を活用できない等が示唆されている。また、援助要請行動に至るまでには、援助要請をする人自身が問題状況を認識するかどうか重要という指摘があり、保護者が自身の問題状況について困り感がない場合にも支援につながらないことが考えられる。

つまり、保護者が問題状況をどのように認識しており、助けを求めることをどのように捉えているか、どのようなものであれば効果的と感じて助けを求めるかといった保護者の支援意思を充分配慮した支援でなければ意味がないといえる。

そこで本研究では、保護者の「被援助志向性」と保護者自身が問題状況をどう認識しているかという「困り感」に注目し、援助要請の意思決定に与える要因の検討を行い、得られた介入のポイントに注目した子育て支援プログラムを実践することで、保育者と保護者のギャップを埋める子育て支援のあり方に関する具体的示唆を得ることを目的として以下の研究を実施した。

第1章では、わが国における子育て支援領域における援助要請研究と、困り感研究に関する先行研究の概観を行い、問題の所在と本研究の目的を示した。

第2章では、保護者の被援助志向性に注目し、子育てにおける精神的健康とソーシャル・サポートとの関連を質問紙調査により検討した。また、保護者の被援助志向性の特徴ごとに群分けを行い、群ごとに身近な人や保育者に対して援助を求めない理由を自由記述より検討し、ライフイベントを加味した支援方法についてはインタビュー研究を行った。その結果、母親の被援助志向性は、「援助に対する抵抗感」と「被援助欲求」という2因子構造であることが確認され、援助に対する抵抗感の高さは、育児不安の高さや地域支援活動への参加に対するネガティブな意識と関連しており、抵抗感の高さと被援助欲求の低さはそれぞれ身近な人からの特定のサポートを少なく認識しやすいことが示唆された。また、被援助志向性の特徴による群分けでは、困難な状況においてどちらかという人と一緒に解決しようとする

するのではなく、自力でなんとかしようとする傾向の「自力解決群」、困難な状況において自力で解決したい気持ちはあるが、どこか人と一緒にという思いを捨てきれない「アンビバレント群」、困難な状況において人に援助を求める傾向が強い「他者信頼群」の3群に分けられ、それぞれに必要な支援のあり方が示唆された。

第3章では、母親の困り感の程度を、子どもとの関わりの頻度と現状の子育て肯定感から抽出し、困り感タイプ別に育児ストレスや育児不安といった精神的健康に違いがあるか検討するとともに、経験年数の異なる保育者が困り感のない保護者にどう対応することで問題解決が行われるかといった支援プロセスについて検討した。母親の困り感タイプは、「子育て葛藤」、「子育て自己満足」、「子育て不安」、「子育て充実」の4つに分類され、それぞれの特徴に合わせた支援のあり方と、困り感のない保護者に対する支援について保育者の専門性が確認された。さらに、保護者の被援助志向性と困り感との関連について明らかにしたことにより、4つの具体的な介入のポイントが明らかになり、予防的支援の1つとして、子育て支援プログラムの提案がなされた。

第4章では、子育て支援プログラムであるトリプルPを実践し、受講前後で保護者の子育て意識や被援助志向性、自尊感情がどのように変化するのかについて検討した。質問紙調査を行った結果、トリプルP受講前に比べて、受講後の方が「被援助欲求」得点は高いことが示された。また、トリプルPを受講した8名の母親のうち、援助に対する抵抗感が高くなった母親1名と低くなった母親1名に対してインタビュー研究を行った。その結果、自律的な子育てが可能になると抵抗感が高まる可能性や、グループでの実践によって得られる視野の広がり、抵抗感を低くする可能性が示唆された。

本研究において、「被援助志向性」と、「困り感」に注目し、援助要請の意思決定に与える要因の検討がなされたことにより、援助に対する抵抗感を持つ母親や困り感のない母親など、特徴に応じた効果的な支援のあり方が示唆された。また、被援助志向性と困り感との関連より、子育て家庭への具体的な介入のポイントが提案され、子育て支援プログラムの実践が予防的支援の1つであることが示唆された。